

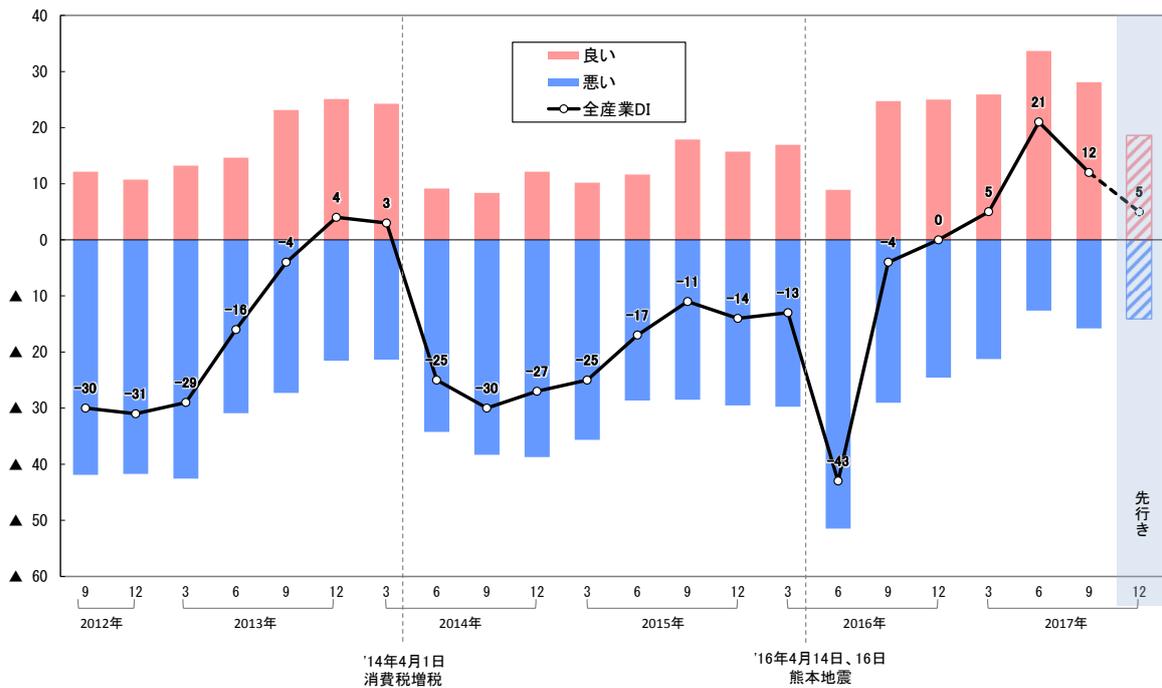
第104 熊本県内企業業況判断調査 (2017年9月調査)

県内業況、復興需要にやや一服感

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で9ポイント(以下、p)悪化の+12となった。熊本地震での落込み以降、改善が続いていたが1年ぶりに悪化に転じた。先行きはさらに7p悪化の+5となる見通しである。
- 売上DIは前回調査比14p悪化の+16、利益DIも8p悪化の+6となった。
- 仕入価格DIは1p低下の+24、販売価格DIは横ばいの+7となった。
- 設備DIは1p低下の▲14、労働力DIは1p低下の▲52となり、労働力の強い不足感は継続している。
- 在庫DIは横ばいの▲4、資金繰りDIは1p悪化の+8となった。

図表1 業況DIの推移



(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

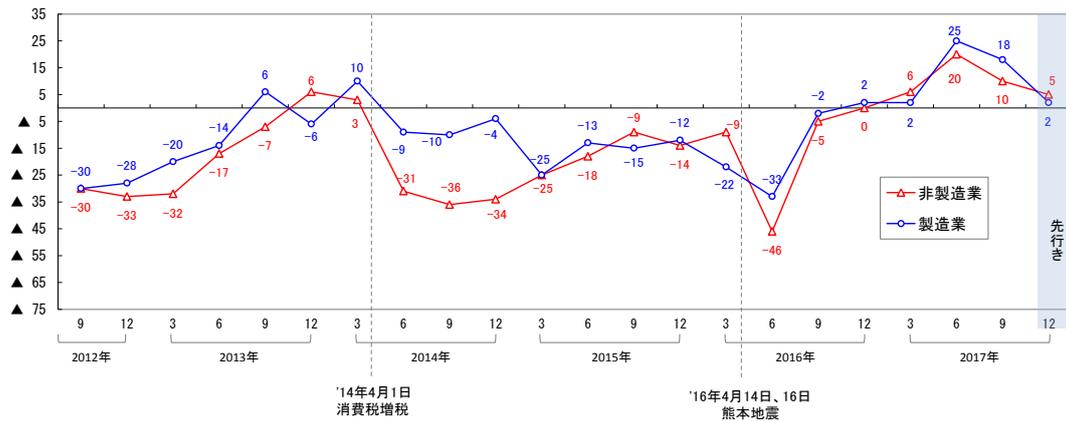
$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

1. 業況判断(図表1、2)

県内主要企業を対象に、業況判断調査(2017年7-9月期)を行った結果を見ると、全産業DIは、9p悪化の+12、製造業では7p悪化の+18、非製造業で10p悪化の+10となった。2016年9月調査から改善が続いていた業況にやや悪化が見られた。熊本地震から間もなく1年半が経とうとしており、これまで地震からの回復を支えてきた復興需要にやや一服感が見られる。

先行きは、全産業DIは7p悪化の+5、製造業で16p悪化の+2、非製造業で5p悪化の+5となる見通し。

図表2 製造業・非製造業 業況DI



業種別に見ると、「食料品以外の製造業」「事業所サービス業」「個人サービス業」で改善、その他6業種で悪化した。一方、もっとも大きく悪化したのは「食料品製造業」(33p悪化)で、昨年度は多数あった復興応援の注文が今年は減少したことや、人手不足、米の値上がりなど仕入価格の上昇がマイナス要因となっているようだ。また、宿泊や小売については昨年同時期にはふっこう割が追い風となっていたが、今回はその反動も窺える。「建設業」でも復旧緊急工事がやや落ち着きを見せ始め、公共工事の発注時期まではやや一服感があるとの声も聞かれた。

図表3 業種別業況DI

業況DI/業種別	平成29年 1~3月期 (前々回調査)	平成29年 4~6月期 (前回調査)	平成29年 7~9月期 (今回調査)	前回調査比	平成29年 10~12月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	5	21	12	↓	5
製造業	2	25	18	↓	2	↓
食料品製造業	▲46	▲9	▲42	↓	▲33	↑
食料品以外の製造業	20	33	37	↑	13	↓
非製造業	6	20	10	↓	5	↓
建設業	32	52	22	↓	22	→
生産財卸売業	40	45	35	↓	18	↓
消費財卸売業	▲27	▲7	▲39	↓	▲28	↑
小売業	0	12	0	↓	0	→
運輸業	▲22	11	0	↓	0	→
事業所サービス業	4	0	17	↑	18	↑
個人サービス業	0	16	29	↑	0	↓

3. 規模別業況判断 (図表4)

従業員数による規模別で見ると「10～19人」で改善、その他の規模では悪化した。
先行きは「9人以下」、「20～29人」で改善、その他の規模で悪化する見通し。

4. 地域別業況判断 (図表4)

地域別に見ると「県北」で改善、その他の地域では悪化した。
先行きは全ての地域で悪化する見通し。

図表4 規模別・地域別業況DI

		平成29年	平成29年	平成29年	前回調査比	平成29年	今回調査比
		1～3月期 (前々回調査)	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)		10～12月期 (先行き)	
規模別	9人以下	22	38	0	↓	7	↑
	10～19人	▲12	7	16	↑	13	↓
	20～29人	0	30	▲23	↓	▲15	↑
	30～49人	▲6	11	9	↓	6	↓
	50～299人	7	23	20	↓	7	↓
	300人以上	27	26	11	↓	▲11	↓
地域別	熊本市	10	16	14	↓	6	↓
	県北	▲6	18	36	↑	27	↓
	県央	6	28	6	↓	▲11	↓
	県南	▲13	35	▲6	↓	▲9	↓

5. 業況以外の調査項目 (図表5)

- ・ 売上DIは+16で14p悪化した。先行きは+6でさらに10p悪化する見通し。
- ・ 利益DIは+6で8p悪化した。先行きは▲3で9p悪化する見通し。
- ・ 販売価格DIは+7で横ばい。先行きは+9で2p上昇する見通し。
- ・ 仕入価格DIは+24で1p低下した。先行きは+26で2p上昇する見通し。
- ・ 設備DIは▲14で1p低下している。先行きは▲13で1p上昇する見通し。
- ・ 労働力DIは▲52で1p低下した。先行きは▲53でさらに1p低下する見通し。
- ・ 在庫DIは▲4で横ばい。先行きは▲2で2p上昇する見通し。
- ・ 資金繰りDIは+8で1p悪化した。先行きは+4で4p悪化する見通し。

図表5 業況以外の調査項目DI

	平成29年	平成29年	平成29年	前回調査比	平成29年	今回調査比
	1～3月期 (前々回調査)	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)		10～12月期 (先行き)	
売上	11	30	16	↓	6	↓
利益	▲8	14	6	↓	▲3	↓
販売価格	1	7	7	→	9	↑
仕入価格	22	25	24	↓	26	↑
設備	▲17	▲13	▲14	↓	▲13	↑
労働力	▲50	▲51	▲52	↓	▲53	↓
在庫	▲2	▲4	▲4	→	▲2	↑
資金繰り	4	9	8	↓	4	↓

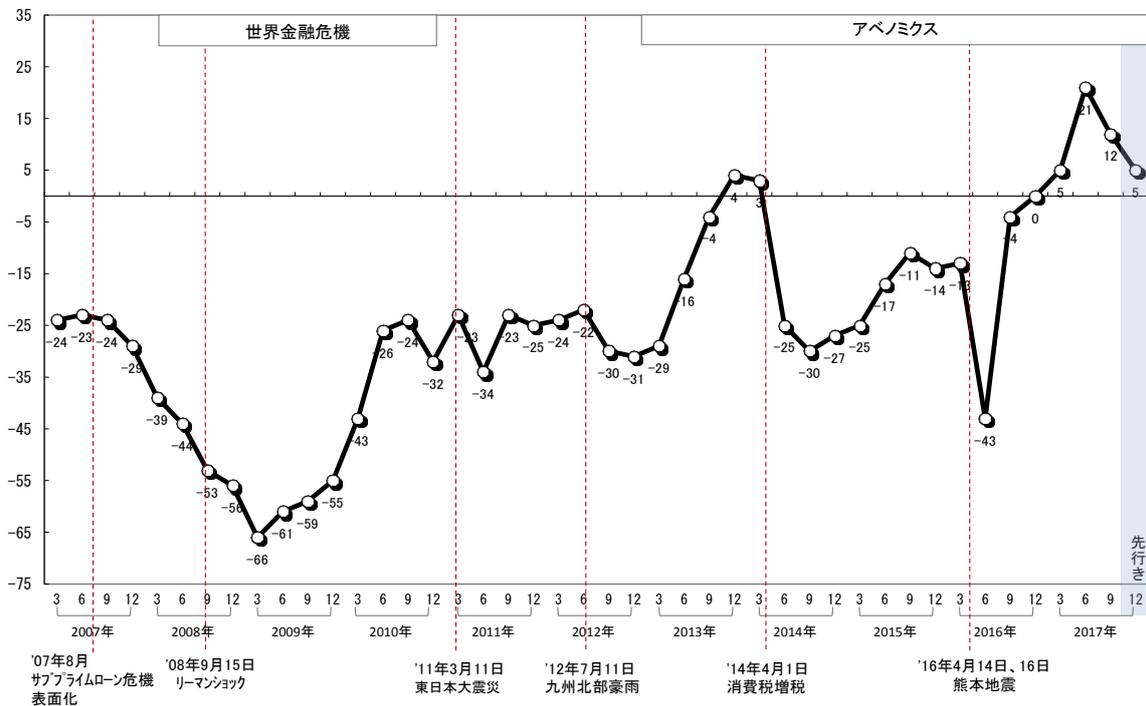
【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 648社
2. 調査時点	2017年8月4日～8月30日
3. 対象期間	2017年7～9月期実績 2017年10～12月期見通し
4. 回答状況	回答企業 204社 回答率 31.5%

【回答企業数と構成比】

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	12	5.9	小売業	34	16.7
食料品以外の製造業	38	18.6	運輸業	7	3.4
建設業	23	11.3	事業所サービス業	30	14.7
生産財卸売業	17	8.3	個人サービス業	24	11.8
消費財卸売業	19	9.3	不明先	0	0.0
			合計	204	100.0

【業況DI長期推移（2007年3月調査～）】



以上